

# 村上市景況調査報告

平成26年4～6月期の実績と平成26年7～9月期の見通し

調査時期：2014年6月中旬～2014年7月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 146社（回収率73.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社  
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2014.4～6実績、2014.7～9見通し）

日本政策金融公庫 総合研究所

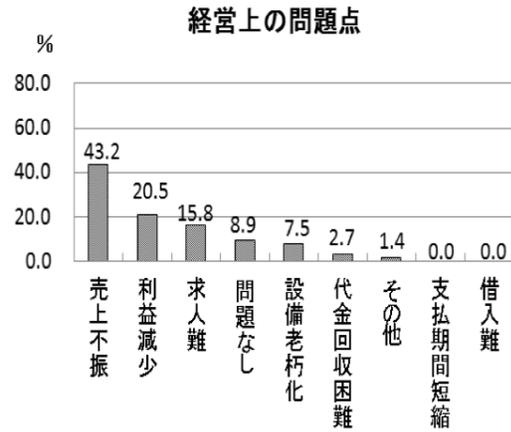
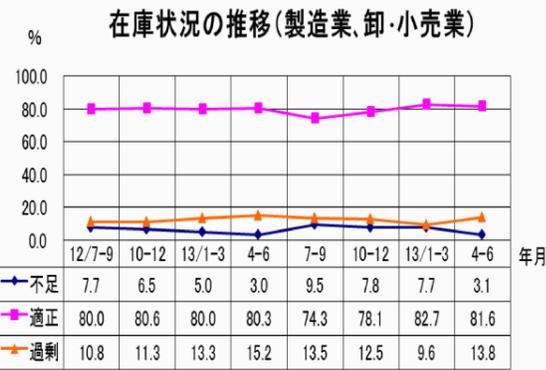
DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。）

## 『消費税増税後の反動減により、持ち直しの動きに足踏みがみられる』

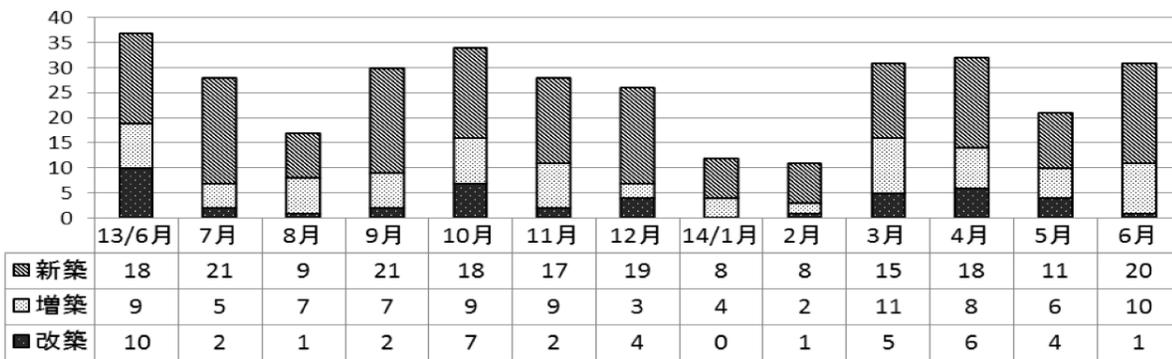
村上市の業況

今期(14/4～6月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(14/1～3月期)に比べて11.4ポイントの大幅低下で12.2となった。しかし、前期における今期予測(24.4)より12.2ポイント上回っており、調査開始(08/4～6月期)からアベノミクス効果が顕著に表れた前年同期(13/4～6月期)前までの水準よりは高い位置にある。今期DIが低下した要因は、飲食・宿泊業を除く全業種でDIが低下したため、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や競争激化、受注減、燃料費のコスト増などが響いた。

来期(14/7～9月期)は、DIが更に4.2ポイント低下する見通し。消費税増税の影響も薄れてくるとみられる一方、原材料・燃料・電気料金等のコスト増による利益圧迫等が懸念材料となっている。

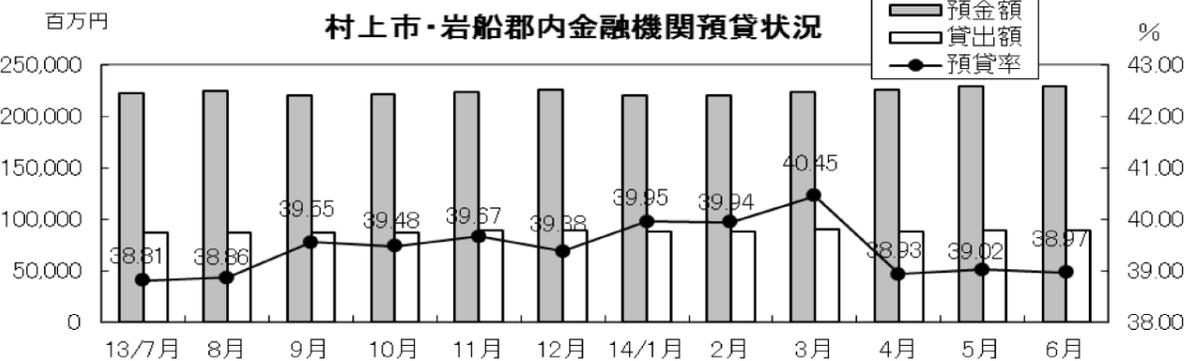


## 建築確認申請・工事届件数



本データは、新築・増築・改築の申請があった建築確認申請(民間受付含む)と工事届の合算となります。

## 村上職安管内有効求人倍率(パート除く常用)

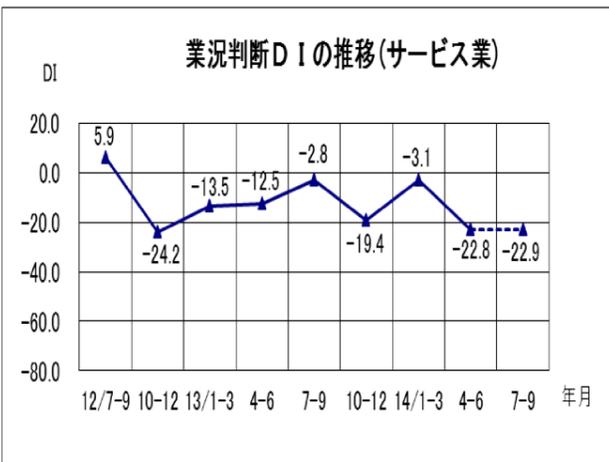
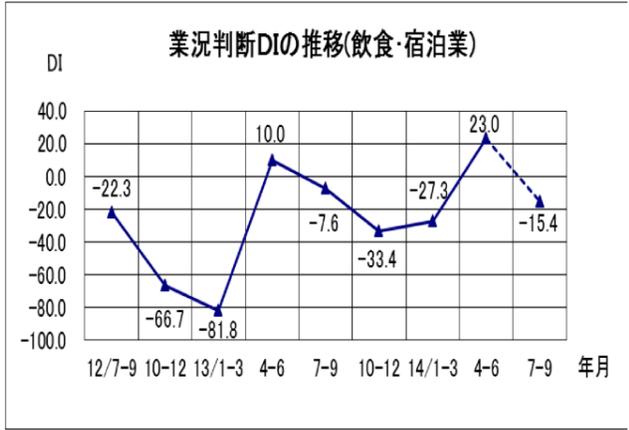


## 業況判断DIの推移(卸・小売業)



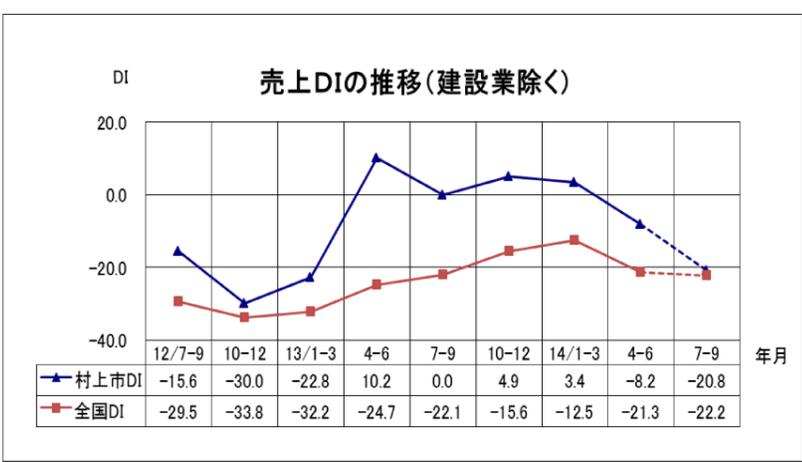
## 業況判断DIの推移(建設業)





今期の業種別業況判断DIは前期比で、飲食・宿泊業が季節的要因や企業努力等で50.3ポイントと大幅に上昇した反面、卸・小売業は消費税増税後の反動減等で7.3ポイント、建設業は競争激化や受注減等で35.5ポイント、製造業は仕入コストの上昇など増税等の影響もあり4.0ポイント、サービス業は燃料費高騰の影響等で19.7ポイント、それぞれ低下した。

来期については、建設業と飲食・宿泊業のDIが低下し、その他の業種は横這いで推移する見通し。寄せられたコメントに、消費税増税による資金繰りの悪化(建設業)、トップシーズンだが天候に左右される(飲食・宿泊業)、消費税増税の影響も薄れてくるのでは(卸・小売業、製造業)、燃料が高騰している(サービス業)等があった。

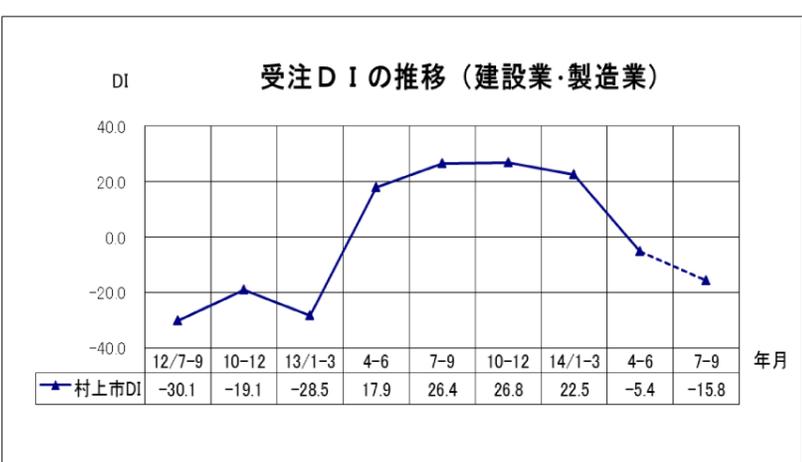


今期の売上DI(建設業除く)は、前期比11.6ポイントの大幅低下で8.2となった。前期における今期予測より11.0ポイント上回ったものの、前年同期比で18.4ポイントも下回っており、低下は2期連続となった。

全国DIは、前期比8.8ポイント低下し21.3となった。低下は6期振り。

来期については、12.6ポイントの大幅低下で20.8となる見通しで、全国の水準に近づく模様。

全国DIは、0.9ポイントの微減で22.2となる見通し。

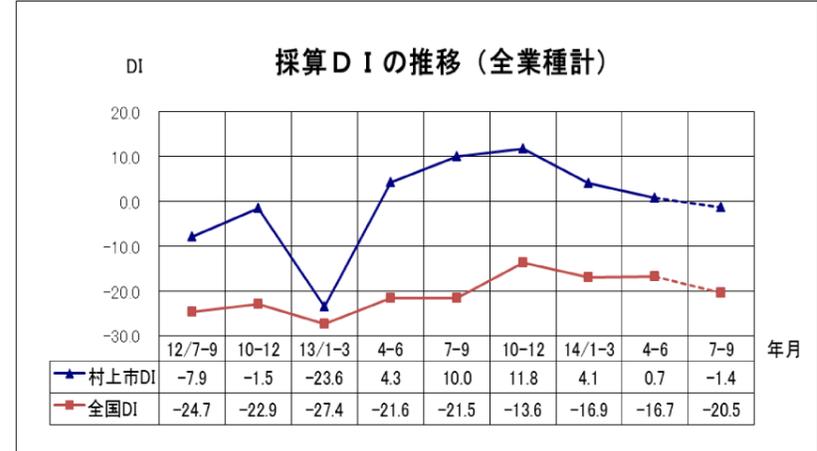


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期比27.9ポイントの大幅低下で、5.4となり、前期における今期予測よりも1.3ポイント下回った。前年同期比でも23.3ポイント下回っている。

DI内訳	前期	今期
建設業	19.3	33.3
製造業	29.5	38.1

来期については、26.6ポイント低下し4.1となる見通し。

DI内訳	今期	来期
建設業	33.3	30.3
製造業	38.1	19.1

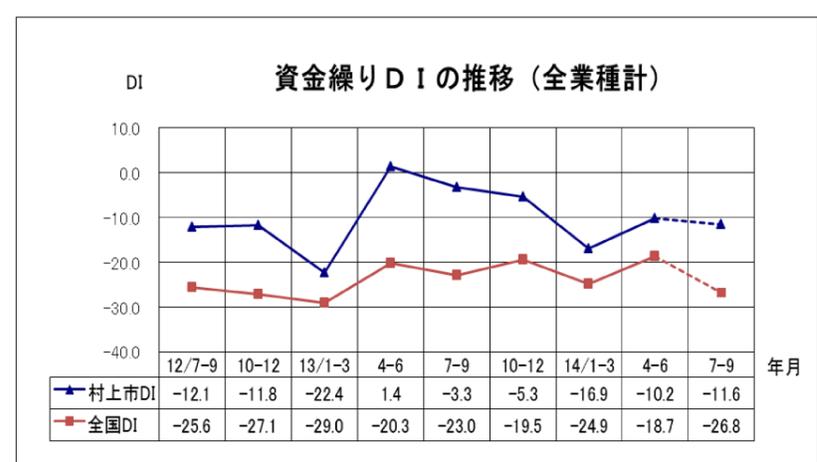


今期の採算DI(全業種計)は、前期比3.4ポイント低下し0.7となった。前期における今期予測より13.9ポイント上回ったものの、前年同期比で3.6ポイント下回っている。低下は2期連続。

全国DIは、ほぼ横這いで16.7となり、前年同期実績と比べると12期連続で上回っている。

来期については、2.1ポイントの低下で1.4となる見通し。

全国DIも3.8ポイント低下し20.5となる見通しである。

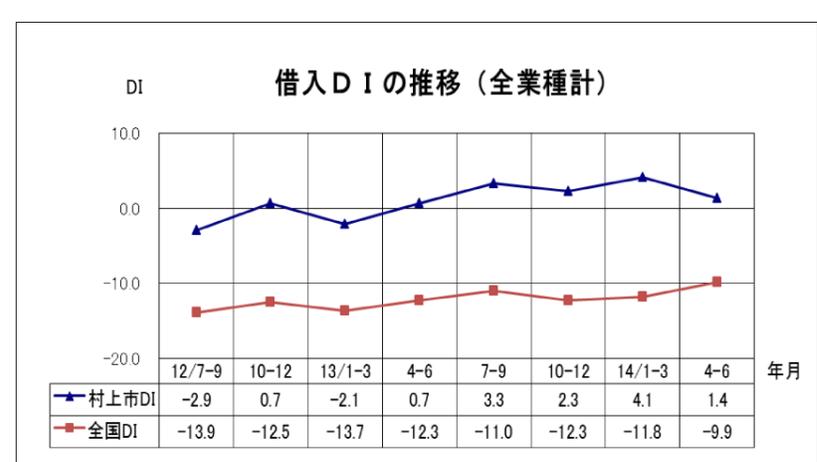


今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ6.7ポイント上昇し10.2となった。上昇は4期振りだが、前年同期と比べると11.6ポイント下回っている。

全国DIは、前期比6.2ポイント上昇し18.7となった。前年同期実績と比べると、5期連続で上回っている。

来期については、1.4ポイント低下し11.6となる見通し。

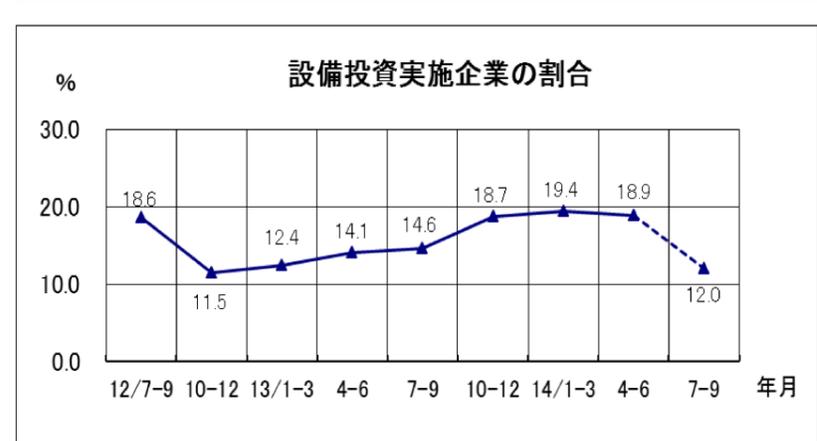
全国DIも8.1ポイント低下し、26.8となる見通しである。



今期の借入DI(全業種計)は、前期に比べて2.7ポイント低下し、1.4となったが、プラス圏域は5期連続。

内訳は以下の通り

項目	前期	今期
「容易になった」	7.3%	4.2%
「変わらない」	46.0%	44.4%
「難しくなった」	3.2%	2.8%



全業種における今期に設備投資した企業の割合は、前期比0.5ポイント低下し、18.9%となった。低下は6期ぶりだが、水準は前期に次いで調査開始以来、高水準。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、6.9ポイント低下し12.0%となる見通しである。